

日本フードシステム学会

2011年4月発行

FS ニュース・レター 第 42号

巻頭言

「農商工連携とフードシステム研究」

農商工連携、食料産業クラスター、6次産業と農水省と経済産業省の政策は重合するようになった。6次産業化論はかつて今村奈良臣教授がつかったワードであり、筆者も地域内発型アグリビジネスという概念を提示し、農業サイドと地域の食品・関連企業との提携や地域資源の活用について論じてきた。この地域内発型アグリビジネスは、これまでの1.5次産業や小規模な加工事業を埋め込むことより地域の農と食の経営資源を結合させて川中・川下への統合化の可能性を検証しようとした。農業サイドでは、技術・資本・人材で経営資源が不足し、経営のシステムを革新しようとするれば、地域外の食品・関連企業との連携が必要だとしてきた。経営資源をすべて地域内にとどめる地域主義だけでは、イノベーションを誘発しにくい、経営資源をあまりに外部に依存すると地域のガバナンスが失われることが懸念される。その後、地域に主導性をもたせ経営のシステムを構築する戦略として我が国では、食料産業クラスターを形成することの必要性を提示した。地域内発型アグリビジネスも学会として取り上げたのは1995年であり、食料産業クラスターと地域ブランド化戦略が2006年であった。

地域内発型アグリビジネスは、農業生産法人では三重県の「モクモク」をモデルとして、川中・川下への統合化や交流の利益を生産システムの強化につなげ、地域の所得の最大化と雇用の拡大を戦略としてきた。農業生産法人の川中・川下への統合化や消費者の組織化の戦略は、投資額の増大と異質な経営資源を全体的に統御する経営者能力に問題が発生しやすいことから、ビジネスモデルはできても、広域的な普及しにくいであろう。投資の節約・リスク減少をはかるには食品・関連企業との連携が必要になり、農業生産法人の統合化やネットワークだけでは、確実な成果を上げにくい。

地域資源との関連性を強めるのは、地域の食品・関連産業も加えたクラスターの形成によって地域ブランドを構築し、消費者への信頼性を強め、実需者・消費者へ価値提案できるバリューチェーンと効率性を追求できるサプライチェーンを構築することで、フードシステムの革新につなげるべきであろう。行政レベルではプラットフォームと戦略構築の支援システムが必要となり、戦略的提案のできないコーディネーターの役割はほとんどない。これまでの農商工連携は単発的製品開発と生産者からの原料調達にすぎず、波及効果がほとんどなかった。単なる補助金のばらまきといわれてもおかしくない。農商工88選をはじめ6次産業でもケースありきであり、基本的なフレームワークがないことは研究者として寂しいことであり、そろそろフードシステムの革新と地域再生をめぐる本格的な議論に入るべきであろう。日本フードシステム学会はそのための知識の集積と人材のネットワークがもっとも充実しているであろう。

(千葉大学 斎藤 修)

会員から

異常態フードシステム論の活性化へ —東北地方太平洋沖地震の「余震」の中で—

◇ “2011 カタストロフィ”

地震後 3 週間たった今、直撃を受けたのではないが、東京に住んでいても、日頃のこまめな意志決定行動のための考えごとで、あるいは考えているつもりでありながら、なにか妄想風な枠組みに陥っている自分を見てしまう。“落後寸前の従軍記者”のような心境でこの記事を書くことになるが、マスコミでよく顔をみかける戦場カメラマンの W 氏が「従軍記者として 20 年近く戦場取材をやってきたが、それでもこれほどの酷い現実はなかった」と言うほどの現象について、素人従軍記者のスケッチの手に負えるものではない。

当日の“従軍記者としての日誌”を紐解いてみる。地震・大津波の衝撃をもろに受けた直接災害地で、全てを失いわずかに生き延び避難生活を送る被災者の苦痛・苦労とは比較にならないが、凶らずも帰宅難民の一人となった。当日八王子市で地震に遭遇、直後 JR・私鉄全線運行停止となり、帰宅難民の一人として京王線調布市の自宅まで約 30 キロ弱を甲州街道の歩道を辿って帰宅することになった。主要幹線道路の国道 20 号線は最初から最後まで、上下両道路はアリの隙間も無いほどに車両で埋まり、一方、歩道は新宿方面の登り・下り両方とも夜が更けてもすれ違うのに気をつかい、さらに自転車の異常な数は歩道ながらまったく油断できる状況ではなかった。驚くべきは量販店が「災害特売」と称して急遽店頭で陳列した自転車に群がる人々だった。途中のコンビニは、開店休業同様に空虚な棚が目立っていた。結局約 6 時間半を費やし調布市の家に戻ったが、あの車道の車の速度とは差はなかったはず。東京大災害時の主要幹線道路の車と人の行動がほぼ察知できたが、家のテレビで初めて尋常でない津波災害のこと、原発事故の一報を知った。

食品の買い物にはほとんど毎日出歩くが、日記によると 14 日の近所のスーパーは延々長蛇の列、整然とならんでいるが明らかに獲得パニックの症状。18 日にトイレット・ペーパーがスーパーの棚から消え昭和 48 年の事象を思い出す。つぎには米、そしてヨーグルト・牛乳・納豆、そして最後にペットボトルの水。計画停電は 16 日から始まり、第二次大戦後初めての blackout。ガソリンスタンドでの給油に約一時間半車両行列にくわわり、一台 10 リッター限りという有様。Facebook による仙台の状況は 25 日現在「金額指定が解除されたが、依然 4 時間の行列だった」。

◇異常態フードシステム論の観点と研究姿勢

私がこれまで「異常態フードシステム論」の観点で取り上げた第二次大戦後の事例は、①大戦後の荒廃、飢餓、②1973 年のオイルショックと関連トイレット・ペーパー獲得パニック、同米国の大豆禁輸、豆腐獲得パニック、③1993 (平成 5 年) の平成米騒動、内地米獲得・外米忌避パニック、④1995 年阪神淡路大地震、多くの犠牲者、⑤2001 年の BSE 騒動、国内産牛肉忌避パニック、等々であるが、今度の東北地方太平洋沖地震は、以上のそれぞれの事例で生じた「パニック要素」をほとんど全て内包し、さらに“千年スケール”の大津波とおそらく三万人に達する犠牲者、そして原発破損による国際評価度レベル 6 の大事

故を伴う未曾有の結果を生み、“2011 カタストロフィ”と呼称するのに値する。

日頃の定常態フードシステムは、いくつかのカテゴリーからなる「外的衝撃」を受け、定常態システムに内包する特徴的内生変数との相互作用によって異常態フードシステム化する。私がこれまでとりあつかった「外的衝撃」は前述の戦後の諸事例のように、気象、地震（註 1）、感染性病原体、等であるがその他戦争、禁輸等がある。しかし、このたびの大津波、そして原発破損という「外的衝撃」は私としても初めての体験であるものの、飢饉論の太宗 C. O' Grada が説くように、従来の「慣行的」な食料飢饉・飢餓要因に対し現代性外的要因として「核の懸念」への関心関与について言及してきた（註 2）。

“とりあえず”の反省として四点。「外的衝撃」要因として従来手薄だった、というよりも白紙であった「現代性外的要因」、例えば原発、あるいは pandemic 等を想定した研究資源・エネルギー配分率の考量。第二に、多様化する「外的衝撃」に対応するため、研究者自身の主フィールドのほか多角的補助フィールドに目配せ可能な、つまり準 generalist への要請、またそもそも事前研究を本質とすることから、予測能力の涵養醸成のための自己研磨の必要性である。三つ、なお私達が手がけた宮城県沖地震想定 of 仙台市における研究の評価はこれからの課題であるが、地震の規模とその影響はあまりにも大きすぎた。四つ、異常態フードシステム研究は効率が悪く、“cool mind, warm heart and hot soul”（註 3）に徹し、「プロボノ」の一環に参加する意欲と努力が望まれる。異常態フードシステム研究への「余震」は高まる一方であるが、官邸ではこの日、復興へのステージに移るべく、防災服から背広姿への衣替えが“粛々”と行われたようである。

（註 1）樋口・森田・川島『激甚地震に対応する都市型フードシステムの構築に関する研究』、科研費報告書, 2009 森田・川島・樋口「都市型地震における食パニックの回避と仙台市の対策」、宮城大学食産業学部紀要, v. 1, no. 1, pp. 13-23, 2006 川島・森田・樋口「都市型地震に対する一般家庭の食料準備行動」フードシステム研究 v. 16 no. 1, pp. 14-24, 2009. 6

（註 2）樋口貞三「異常態フードシステム論に託されている課題：「飢餓」の取り扱いをめぐって」『フードシステム研究』第 17 卷 3 号、2010, pp. 228-231

（註 3）A. Marshall の金言に、不遜にも“hot soul”を付加させてもらった。

（異常態フードシステム研究所 樋口貞三）

会員から

食生産地域の被災とフードシステムの課題

3月11日の東北地方太平洋沖地震から日が経つにつれ、首都圏の電力不足問題、各種部品の供給（サプライチェーン）問題、放射能漏れに伴う農水畜産部門の食品分野での実害のみならず風評被害など、二次的被害が顕在化してきている。ここで、食品流通の視点からこの度の被災の影響を概観し、食品流通の課題を考えたい。

今回の津波被災地が、阪神・淡路大震災と比較して異なる点は多々あるが、最大の差異は消費地域であるか生産地域であるかである。つまり、前者は食品などの供給（サプライチェーン）が満たせば、復興は加速化出来る。一方、後者は生産地域としての生産面での被害が甚大であり、被災地と同時に他地区への供給面の影響が大きい。

それは、農水産物などで概観すると、耕作地は2万haが浸水し、20万t未満の小型漁船1,2万隻が大破・流失した。国内の生産シェアは、野菜が岩手・宮城・福島・茨城で10.5%、漁業が同地区で14.8%と決して高いシェアではないものの、単品別では高いシェアである。養殖わかめは岩手がシェア・トップ、サンマは2位宮城、3位福島、4位岩手、養殖かきは宮城が2位であり、単品別には品薄感が強まることが予想される。さらに、放射性物質の飛散もあり安全・安心の点から過剰反応による風評被害もあり同地域製品の消費が縮小する兆しもあり、今後数年間はそれら国産品を従来同様に消費する事は困難になってくると予想できる。

また、被災地の地理的特性面から人口を比較すると、東北3県の沿岸部（37市町村）は、最新の国勢調査速報結果180万人程度である。阪神・淡路大震災時の被災地の住民（350万人程度）の半分程度と少ないが、熊本県民の人口にはほぼ匹敵する。つまり、津波による人的被害が甚大であった東北3県の沿岸部は、阪神・淡路大震災の被災地の数倍のエリアに、その半分の人口が散在するという地理的条件の地域である。さらに、今回の被災以前から、地域経済の衰退等によって人口が減少しておることに加え、他地域を上回る高齢化比率の高い地域である。津波被災地が広範囲に及ぶことは、震災生存者の捜索・救助や、被災地への救援物資の輸送が難航し易く、これら条件は今後の復旧作業においても重くのしかかると予想される。

被災に関して概観した上で、日本の食を如何に守るかとの課題を概括的に整理する。まず、津波による漁業と港湾地区にある加工拠点の壊滅的な被災が、水産物の国際調達での買い負けの中で、如何に国内漁業、魚を食する文化を保持していくのか。放射能物質の影響のある耕作地を如何にして、風評被害による消費マインドの落ち込みを回復させるのか。地域的被害の甚大さから、再編ではなく淘汰が進展する事が予測されており、人口減少・高齢化の進展した食生産地としての復活を如何に図るのか。被災地区のみならず日本全体を巻き込んだフードシステムの対応が必要になる。

(東洋大学経営学部 菊池宏之)

会員から

循環型社会とローカルフードシステム

世の中、かつてに比べると環境問題に関する意識が非常に高まってきている。それに伴い資源循環やリサイクルへの関心も高くなってきており、食品関係についてもしかりである。このような情勢を受けてか、食品関連業界、特に、食品小売業、外食産業は、改正食料リサイクル法への対処もあるが、食品残渣の扱い方等について様々なアピールをしている。キーワードはエコ、循環型、リサイクルであろうか。新聞紙上へ話題提供のみならず、HP や環境報告書を通じて積極的に情報発信を行っている。とりわけ大手小売業等は競うようにして独自の取り組みを強調しているようだ。しかしながら、アピールの内容とは裏腹に、期待されている程の効果を上げているのだろうか、という若干の疑問を感ずる。取り組みの成果が見えにくいこととイメージ戦略や宣伝効果を優先させているようにも思われるからである。

時代の潮流となった循環型社会を確立するにも、何が問題で、どう解決しているのか、各主体の役割は何かを改めて問う必要があるだろう。食品に関わる循環型システムの確立は一つの主体だけではできない。システムの流れを簡単に見ると、食品残渣の発生、保管、運搬、堆肥（飼料）の製造、運搬、それを利用した農畜産物生産、その販売、購入等となり、多くのステークホルダーが関わっていることが分かる。ステークホルダー間の利害と協調の葛藤があり、様々な連携がそこにある。また、システムを確立するための試行錯誤も多くなされ、事例や経験も多く積み重なってきている。そこに、研究課題も埋もれているはずである。

先日、S 県の地域スーパー C を調査する機会があった。スーパー C が主となって食品循環システムの構築に取り組んでいることに特徴があるが、大手小売業のモノとはひと味違っている。スーパー C 自体が堆肥センターを所有し、運営しているのである。

県内に 4 店舗を構え、生じる全ての食品残渣を堆肥化している。各店舗の食品残渣は分別され、冷温施設で保管。自社の冷蔵車で、1 日 1 回、堆肥センターに搬送。堆肥センターでは、微生物 + α を用いて約 3 ヶ月かけて完熟堆肥化。その堆肥を契約農家に提供し、減農薬あるいは無農薬にて青果物を生産。その全量をスーパー C に納入し、納入された農産物は識別シールを添付、他の契約農産物とともに特定のコーナーで販売される。地域スーパーが食品循環システムを独自に構築することはそう簡単ではないが、スーパー C の克服点は、良質の堆肥を生産するノウハウを独自で試行錯誤の上に築きあげてきたこと及び契約農家の販売に責任を持っていることにある。要は高品質の堆肥が高品質の農産物に結びついているのである。また、店頭販売品は全て試食可能であり、消費者に品質の判断をさせていて、消費者の理解と販売を確実にしている。信頼に基づいた提携関係は各ステークホルダーの高い意識と技術の賜であり、担当者の強い熱意に依るところも大である。循環型システムが地域振興に結びつくことは理想型であり、環境を軸とした様々な取り組みが新しいローカルフードシステムを構築する可能性に注目したい。

(明治大学 廣政幸生)

会員から

ミャンマーの女性農業者

今年 3 月にミャンマーを訪れることができた。せっかくのチャンスだと思い、ミャンマーに豊かな人脈をもつ A 氏に、有機農場の視察や農業関係の専門家の話を聞きたいとお願いしたところ、幸いにも叶えられた。おかげで色々見聞できた中から、ミャンマーにおける女性農業者支援の現状を紹介しよう。

国連開発計画で長らく女性農業者支援の仕事に携わり、定年退職後もみずから 20 以上の NGO 団体を各地で立ち上げて活動継続中の B 氏からお話を伺った。地域差や個人差はあるだろうが農村地域では、女性は夫から暴力を受けたり、長時間の農作業を強いられたりと、惨めな状態であったという。そのような差別を解消するために国連開発計画では、15~20 人の女性からなるグループ作りを始めた。第一の目的は、メンバーに借金の必要が生じた時に高利貸しに頼らなくてもすむように、自分達で貯蓄してメンバーに貸し出すための資金をプールすることであった。その際の貯蓄額や利率等のルールはすべて自分たちで決める。たとえば利率は、病気の治療費にあてる場合はゼロ、子どもの教育費に充てる場合には 1%、というように。このような女性グループがあることによって、夫との力関係も変化し始めたそうである。たとえば夫が酒代を何とか調達したい時、今までならば高利貸しに借りるしかなかったが、妻に頼んでグループから借金するという選択肢ができたことによって、妻の側に交渉力が発生した。女性が力をつけてきたのは家庭内にとどまらず、村会議会等の公の場にもおよび、そのような場でも会長や書記等の指導的な役割を果たす女性が続々と誕生しているそうである。女性グループはお金の融通をするだけでなく、農業についての技術指導を皆で受けて、それを用いて加工品を作って売り、お金を儲けるといような活動も始めている。

日本の農村にもさまざまな女性農業者のグループがある中で、加工品を作って売ること成功している事例は多い。成功の最大の理由は、女性農業者の作る加工品の質に対する消費者の高い信頼にあることが、筆者が昨年、都会の消費者向けに実施したアンケート調査で明らかとなった。もちろん女性農業者も、工場で大量生産される商品との差別化は十分に意識している。女性農業者が加工品を作って販売するという活動は、以下に挙げるようなさまざまな意義をもつことから、ミャンマーにおいても更なる発展を遂げることを期待したい。第一に、地域の農産物を用いての加工品作りは地域の農業を活性化し、国全体としての格差拡大を阻止する力となる。第二に、消費者と生産者の距離を縮める。これによって安いコストで、食品に関しての正確な情報が生産者から消費者に伝わったり、消費者のニーズが生産者に伝わることを可能にする。第三に、女性農業者の食品加工への参入によって、食品の生産方法や流通ルートが多様化することは、消費者の選択の幅を広め豊かな食生活をもたらす。第四に、日本での伝統的な食文化の担い手が農村の女性たちであるように、ミャンマーにおいても女性農業者の加工品作りは食文化の継承・発展のために重要である。いずれは、ミャンマーにおいてもスローフード運動やグリーンツーリズムが重要になる時が来るであろうが、その時には今の加工品作りが重要な役割を果たすに違いない。

(日本女子大学 植田 敬子)

会員から

『六次化・地産地消法案』と地域ブランド

2010年12月、『地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律』（略称『六次化・地産地消法案』）が可決。本年3月1日施行。民主党の「農村の六次産業化法案」と自民党の「地産地消法案」が合体した法案である。筆者は、ここ数年にわたり、当政策が地域活性化のコア・テーマとなると考え研究を重ねてきた。

法律の出発点となった民主党の「農村の6次産業化」では、農業者のみならず、集落・地域全体を再生するためには六次産業化が不可欠である、という考え方が顕著に現れている。具体的には、地域資源を利活用し付加価値を創造し産業化する。ここにいう「地域資源」とは、農産物のみならず、エネルギー（バイオマスなど）・ツーリズム（景観や自然環境など）・伝統（歴史・文化など）、そこに住む人々や縁（ゆかり）の人物など、広範な意味を持つ。この地域資源を包括的な地域ブランドとし産業化させるのが六次産業化である。

食料産業クラスターや農商工連携など、類する取り組みは数多くあるが、産業化、つまり事業として成立している事例は少ない。その要因は「地域プロデューサーの不在」であると考え。キーワードは「内発型」そしてもうひとつは「ハイブリッド」か。

つい先日、本学会へご縁をつないでいただいたK先生とS先生と『食資源とヘルスツーリズム研究会』を行った。一市三町が合併した大分県竹田市。名水百選の湧水群、岡城社と城下町、滝廉太郎や広瀬武夫ゆかりの旧竹田市、『日本一の炭酸泉』長湯温泉の直入町、スパルバーグを驚愕させた高原と連山の久住町、トマトとコーンを生産する荻町。高齢化率日本一、人口2万6千人の市であるが、魅力的な地域資源が其処此処にある。しかし、そのポテンシャルが完全に活かされているとは言い難い。これが地域の現状である。

一方、昨年夏、北海道のM先生と『北イタリア・スローフード視察』に行った際、そこに見たのは、食・文化・人が融合した有機的なアグリ・ツーリズムであった。この2つの経験が筆者をして、「竹田市に、世界に誇れる<アグリ・ツーリズム事例>をつくること」に駆り立てる。そうした事業を主導できるのは誰か？自分のようなコンサルタントは背中を押すことしかできない。外部からのお仕着せでなく、地域の「内発的」なマンパワーなくてはならない。つまり「地域プロデューサー」の存在。これは以前、斎藤会長にも言われたことでもある。「地域プロデューサーなくして地域ブランドはない。そしてそれは外部コンサルタントではない」。しかし、ここで重要なのは、外からの視点が必要不可欠ということ。地域住民では気づかない、新しい価値を見いだせる目である。ここでやはり、移住もしくは「IJUターン」の促進が不可欠になる。「よそ者」と「地域住民」によって生ずる『ハイブリッド』が地域に新たなパワーを生み出すと考えられる。

農村の六次産業化によって多くの地域に、その『ハイブリッド』がもたらされることを願っている。

川辺 亮 ((株)農都共生総合研究所/(株)NCC/大分県竹田市政審議官/東京農業大学オホーツク実学センター『オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾』講師

事務局通信

- 2011 年度日本フードシステム学会大会は、2011 年 6 月 18 日 (土)～19 日 (日) に京都大学農学部にて開催いたします。会員外の方々もお誘いの上、多数の皆様のご参集をお待ちしております。また、2011 年度大会の参加申し込みの受け付けを開始しました。参加申し込みは、学会ホームページの「大会参加申し込みフォーム」よりお願い致します。
- 大会での個別報告の希望者は、学会ホームページでの参加申し込み後、報告要旨を所定の様式にて 5 月 8 日 (日) までに、下記のアドレスに提出して下さい。締め切日以降、報告要旨の差し替えはできません。詳しくは、学会ホームページをご覧ください。
- メールアドレス登録のお願い
- 事務局では、引き続きメールアドレスの登録を受け付けております。皆様の周りに当学会の会員で、学会からのメールニュースが届いていないという方がいらっしゃいましたら、お手数ですが、学会事務局までご連絡を頂きたい旨お知らせ下さいますようお願い申し上げます。詳しくは、学会ホームページをご覧ください。
- 学会ホームページのご案内
- 最新号のニューズレターがホームページ上でもご覧いただけますこちらも併せてご利用ください。

(久保田)

学会HP : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/fsraj/>

編集後記

3 月 11 日に発生した大地震により日本は大混乱に陥っている。大きな余震が続く中で、ようやく復興構想会議が立ち上がり、地域産業再生への具体的な方策の策定が待ち望まれている。原発事故はまだまだ予断を許さない状況で、食品に含まれる放射性物質の問題が大きくクローズアップされている。まさに日本のフードシステムの基本構造を揺るがすような事態の中で、我々の学会は何を考え、何を社会に発信していくべきかが問われていると言えよう。

今号は、震災の影響のため約 1 ヶ月遅れの刊行となる。また、当初予定していた企画に加え、樋口会員、菊池会員に無理をお願いして、震災関連のトピックを急遽ご寄稿いただいた。いずれも震災後のフードシステムを考える上で示唆に富む論考であり、今後の議論の一助となれば幸いである。

(茂野)

FSニューズ・レター 第42号 2011年4月25日発行

発行 日本フードシステム学会事務局
〒252-0880 神奈川県藤沢市亀井野 1866
日本大学生物資源科学部食品ビジネス学科
TEL・FAX : 0466-84-3409・3412
e-mail : fsgak@brs.nihon-u.ac.jp